

平成22年度法務省予算主要事項

【一般会計】

増△減額
(前年度との比較)

○ 検察関係		
・ 裁判員裁判実施経費 (裁判員裁判立証活動用機器の整備等)	(415 百万円 →	△ 81 百万円 334 百万円)
・ 取調べの録音録画に関する調査研究・検察官在外研究経費	(0 百万円 →	54 百万円 54 百万円)
○ 矯正関係		
・ 再犯防止対策(施設内処遇) (社会福祉士の配置拡大, 就労支援スタッフの配置拡大等)	(563 百万円 →	1,040 百万円 1,603 百万円)
・ P F I 事業管理運営対策 (美祢, 島根あさひ, 喜連川, 播磨 P F I 刑務所運営経費等)	(10,899 百万円 →	28 百万円 10,927 百万円)
○ 更生保護関係		
・ 再犯防止対策(社会内処遇) (刑務所出所者等の更生保護施設受入れ体制の整備等)	(4,281 百万円 →	755 百万円 5,036 百万円)
○ 入国管理関係		
・ 新たな在留管理制度への対応 (システム設計・開発)	(0 百万円 →	1,401 百万円 1,401 百万円)
・ 羽田空港出入国審査体制の充実強化 (出入国審査場の拡充に伴う審査端末の整備等)	(7 百万円 →	421 百万円 428 百万円)
○ 日本司法支援センター関係		
・ 国選弁護士確保業務の委託(委託費)	(15,796 百万円 →	△ 248 百万円 15,548 百万円)
・ 日本司法支援センター運営(運営費交付金) (代理援助件数の増加等)	(10,407 百万円 →	5,135 百万円 15,542 百万円)
○ 訟務関係		
・ 訟務事務処理体制の充実強化	(1,938 百万円 →	△ 49 百万円 1,890 百万円)
○ 人権擁護関係		
・ 人権啓発活動ネットワーク事業の充実 (広報経費の縮減等)	(1,232 百万円 →	△ 12 百万円 1,220 百万円)
○ 施設関係		
(刑務所等矯正施設の拡充整備経費等)	(26,459 百万円 →	△ 3,697 百万円 22,762 百万円)

【登記特別会計】

○ 地図のコンピュータ化の推進 (地図情報システム導入庁 21' 379庁 → 22' 460庁)	(14,489 百万円 →	△ 1,340 百万円 13,149 百万円)
○ 地図整備事業の推進 (登記所備付新規地図作成経費, 筆界特定制度実施経費)	(1,941 百万円 →	429 百万円 2,369 百万円)
○ 登記事項証明書交付事務等の包括的民間委託 (委託庁157庁→303庁)	(5,388 百万円 →	1,897 百万円 7,285 百万円)

※端数処理の関係から, 一部整合しない。